

日交研シリーズ A-749  
平成 30 年度共同研究プロジェクト  
住民ファーストの「地域公共交通計画」の策定と評価  
—四国地域における個別具体の事例を踏まえて—  
刊行：2019 年 5 月

住民ファーストの「地域公共交通計画」の策定と評価  
—四国地域における個別具体の事例を踏まえて—

主査：井原 健雄（香川大学名誉教授）  
Takeo IHARA

要 旨

本研究プロジェクトでは、地方都市における交通問題の実証的な調査研究を行うとともに、とりわけ〈政策志向〉(Policy-oriented)の観点から、「地方自治体」を含む広義の「運輸行政のあり方」として、その意義と役割を検証することにより、「住民の」「住民による」「住民のための」—すなわち、〈住民ファースト〉の—地域公共交通の実現を目指し、有意な知見の導出とその活用を図ろうとすることにある。また、その具体として、地域公共交通に関わるより広範多岐にわたる政策主体が、それぞれ自主的に本来の役割を十分に果たすとともに、互いに協力と連携を行うためにはどのような創意と工夫が必要であるのか、ということについての〈問題意識の共有化〉を図り、有意な方途についての検討を試みるものである。

この報告書では、本研究プロジェクトの構成メンバーが、従来からの〈フレームワーク〉（【すなわち、「住民から出される公共交通サービスの要望は、自治体が集約し（住民：Principal, 自治体：Agent）その内容に従って、自治体が運送事業者に運行委託を行う（自治体：Principal, 事業者：Agent）という役割分担があること】）を共有するとともに、それぞれの立場から〈独自に、あるいは共同して〉調査研究活動を継続して行ってきた、その成果の一部を取り纏めたものである。

その構成として、1章では、本研究プロジェクトの〈基本的な考え方〉を明らかにした上で、各章ごとの位置づけとその〈概要〉が示されている。これを受けて、2章では、「複数の利用者属性を考慮した二層の Principal-Agent 関係の構築に向けて」と題して、作業仮説の提示とその検証を試みるとともに、利用の多様性などを考慮したより有意な計画策定支援のあり方を検討している。また、3章では、「鉄道と末端交通の連携による公共交通の利用可能性」と題して、四国における公共交通の利用実態を明らかにしたうえで、公共交通の利用を促進するために鉄道の末端交通としてバス路線が活用できるかについて、既存の鉄道とバスのルートとダイヤをもとに可視化を試みるとともに、地方圏における鉄道のパターンダイヤ化とバス交通の連携による利用促進効果を明らかにしている。つぎの4章では、「公共交通ネットワークの設定におけるより良い行政システムの構築」と題して、わが国の行政システムの役割と課題を整理するとともに、海外の事例にも配慮して、わが国の地方公共団体における問題点の解明とその検討を行っている。そして、最後の5章では、「「地域公共交通計画」策定の意義と役割」と題して、本研究テーマの対象とされる「地域公共交通計画」とは何かについて考察を深めるとともに、とくに多様性に富む「四国」の地域を対象とした「運輸行政」の役割とこれまでの取組状況を解明したうえで、今後の検討課題と留意事項等を指摘している。

キーワード：交通政策、地域公共交通、「委託—受託」関係

Keywords: Transport Policy, Regional Public Transport, “Principal-Agent”Relation